



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月20日

上場会社名 大同信号株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6743 URL https://www.daido-signal.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 俊光  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 山田 喜嗣 (TEL) 03-3438-4111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,695	17.3	2,187	89.8	2,347	86.0	1,791	16.1
2025年3月期	21,914	5.5	1,152	△11.1	1,262	△9.6	1,542	170.2

(注) 包括利益 2026年3月期 4,294百万円(233.4%) 2025年3月期 1,288百万円(△23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 112.98	円 銭 —	% 6.9	% 4.9	% 8.5
2025年3月期	95.69	—	6.4	2.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,994	32,977	54.6	1,751.93
2025年3月期	45,401	28,915	53.5	1,535.30

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,818百万円 2025年3月期 24,290百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	918	123	△720	3,817
2025年3月期	△500	△367	618	3,496

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	15.00	15.00	240	15.7	1.0
2026年3月期	—	—	—	35.00	35.00	561	31.0	2.1
2027年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00		30.1	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,700	0.0	1,800	△17.7	1,900	△19.1	1,900	6.1	119.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	18,018,000株	2025年3月期	18,018,000株
2026年3月期	2,139,106株	2025年3月期	2,196,649株
2026年3月期	15,856,348株	2025年3月期	16,120,135株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,831	18.0	1,419	79.2	1,578	72.6	1,390	6.6
2025年3月期	15,955	4.9	792	△1.6	914	△0.8	1,303	162.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	87.68	—
2025年3月期	80.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,568	19,996	57.8	1,259.33
2025年3月期	30,662	17,466	57.0	1,103.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,996百万円 2025年3月期 17,466百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,000	0.9	1,350	△14.5	1,600	15.1	100.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績が堅調に推移し、雇用と所得環境の改善及びインバウンド需要の増加基調を背景に緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国の通商政策動向や中東情勢の緊迫化等に伴う原材料価格・エネルギー価格の変動リスクが顕在化するなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要なお客様である鉄道事業者においては、堅調な個人消費やレジャー需要、及びインバウンド需要等により鉄道旅客需要は堅調に推移しており、当社グループに関連する設備投資や維持更新費についても安定的な受注につながっているものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN2026」の2年目にあたり、重点施策である「鉄道事業者のニーズに合わせた製品開発」に引き続き注力いたしました。主な内容としては、現地設備削減を実現する地方圏線区向けの無線式列車制御システムの開発（2026年6月よりフィールド試験開始）、AI技術を活用した軌道リレー電圧異常予兆検知機能の開発・特許出願、列車検知装置（アクスルカウンタ）のフィールド試験等に取り組みました。

海外市場への販売拡大に向けては、電子連動装置に関して当社初の国際規格 I E C 62279（ソフトウェア）の S I L 4 認証を取得いたしました。

鉄道信号関連事業においては、その他にも、鉄道事業者との共同開発または委託開発案件の成果として、設備の Slim 化と長期的なコスト抑制に貢献する仮想化 P R C（自動進路制御）装置の使用開始に向けた最終動作検証、全球測位衛星システム（G N S S）を使用する無線式踏切制御装置の開発完了、仕様の標準化により大幅な工期短縮と原価低減を実現するパッケージ継電連動装置の初契約等を行っております。

産業機器関連事業においては、空港関連機器および特殊自動車関連機器の受注環境に明るい兆しが見えた他、新規分野における製品開発が2026年度リリース開始の段階まで進捗いたしました。また、現在参画している日本空港ビルディング株式会社の新たな取り組み「terminal.0 H A N E D A」（ターミナル・ゼロ・ハネダ）において、実証実験を行った案件が、計画通り試作段階まで進んでおります。

また、これらを支える財務基盤強化の一環として、「2026年度末までに連結投資有価証券残高を連結純資産対比20%未満に縮減」を目標に掲げて政策保有株式の売却を実施するとともに、配当水準を見直し配当性向の向上を図りました。

加えて、環境問題や格差拡大等深刻化する社会問題への対応と社会全体の持続性への配慮を「サステナビリティ」という形で当社グループのすべての活動の基盤とするべく、社長をトップとしたサステナビリティ推進委員会を新設し、E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）それぞれの項目で取り組みを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は256億95百万円と前年同期比37億81百万円（17.3%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は21億87百万円と前年同期比10億35百万円（89.8%）の増益、経常利益は23億47百万円と前年同期比10億85百万円（86.0%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は17億91百万円と前年同期比2億48百万円（16.1%）の増益となりました。

受注高につきましては、257億21百万円と前年同期比24億28百万円（10.4%）の増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

#### 【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、A T C（自動列車制御装置）・電子連動装置等のシステム製品や、A T S（自動列車停止装置）等のフィールド製品が増加し、売上高は239億58百万円と前年同期比36億15百万円（17.8%）の増収、セグメント利益は37億35百万円と前年同期比11億61百万円（45.1%）の増益となりました。

受注面では、システム製品は減少しましたが、軌道回路等のフィールド製品が前年を上回り、受注高は243億37百万円と前年同期比21億90百万円（9.9%）の増加となりました。

**【産業用機器関連事業】**

産業用機器関連事業につきましては、空港関連設備は減少しましたが、公共施設向け設備・鉄道車両用自動すきま調整器や特殊自動車向け装置等が増加し、売上高は13億30百万円と前年同期比1億63百万円（14.0%）の増収、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

受注面では、鉄道車両用自動すきま調整器等が増加し、受注高は13億83百万円と前年同期比2億37百万円（20.8%）の増加となりました。

**【不動産関連事業】**

不動産関連事業につきましては、入居率の向上等により、売上高は4億6百万円と前年同期比1百万円（0.5%）の増収、セグメント利益は1億61百万円と前年同期比3百万円（2.0%）の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24億22百万円増加し、298億61百万円となりました。これは、棚卸資産が5億23百万円減少しましたが、売掛金が20億23百万円、契約資産が10億66百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31億70百万円増加し、211億32百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億62百万円減少しましたが、投資有価証券が30億95百万円、退職給付に係る資産が1億47百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて55億93百万円増加し、509億94百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億94百万円増加し、123億71百万円となりました。これは、短期借入金金が2億70百万円減少しましたが、未払消費税等が5億78百万円、未払法人税等が2億38百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億36百万円増加し、56億44百万円となりました。これは、長期借入金金が2億55百万円減少しましたが、繰延税金負債が10億円、社債が50百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億31百万円増加し、180億16百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて40億61百万円増加し、329億77百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が18億58百万円、利益剰余金が15億50百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、38億17百万円と前連結会計年度末対比3億21百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億18百万円（前連結会計年度比14億18百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加28億26百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が27億22百万円、棚卸資産の減少により5億23百万円、及び未払消費税等の増加により5億78百万円それぞれ資金が増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1億23百万円（前連結会計年度比4億90百万円の増加）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により4億93百万円資金が減少しましたが、投資有価証券の売却により6億18百万円資金が増加したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7億20百万円（前連結会計年度比13億39百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済により2億70百万円、長期借入金の返済により2億55百万円、及び配当金の支払いにより2億40百万円それぞれ資金が減少したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	53.2	52.9	54.3	53.5	54.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.0	17.7	18.0	17.8	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.2	—	2.7	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.4	—	27.8	—	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2023年3月期及び2025年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境としては、米国の通商政策動向及び中東情勢の緊迫化など地政学リスクが高止まりしていることから、原材料や部材の供給面で変動リスクがあり、材料調達面で先行き不透明な状況が続く見通しです。

当社の主要なお客様である鉄道業界に関しては、インバウンド需要の定着や都市部を中心とした人流の回復を背景に、旅客輸送需要は引き続き堅調に推移し、老朽化設備の更新や安定輸送を前提とした設備投資・修繕投資についても一定の水準を維持しております。また、労働力不足への対応や生産性向上の観点から、信号・保安設備を含む鉄道施設のデジタル化や省人化に向けた投資ニーズが高まっており、鉄道の安全・安定輸送を支える製品への需要は、今後も継続すると見込まれます。

このような中、「成長戦略」「戦略基盤」「戦略推進力」を軸とした中期経営計画「PLAN2026」の最終年となる2026年度は、『将来への投資と「PLAN2026」数値目標達成の両立』を重点目標に、次期中期経営計画「PLAN2029」に向け、“稼ぐ力”をさらに強化するための基盤固めに注力いたします。引き続き、資本コストや株価を意識した経営の実現のため、業務効率化や原価低減、新製品開発や新市場開拓等の推進により営業キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ、保有資産の継続的な見直し・縮減を実施することで、資本効率向上によるROEの改善及び株主価値の向上に努めてまいります。

まず、「成長戦略」において、設計・製造現場におけるDX推進、踏切しや断機等既存製品のコストダウン、地方圏線区向け無線式列車制御装置等の開発推進、列車検知装置（アクスルカウンタ）及び小型版デジタル時素リレー等のリリース、海外市場への販売拡大に向けた下地づくり等に取り組んでまいります。

次に、「戦略基盤」において、現行の仕組みの見直し・改善による棚卸資産の適正化、「2026年度末までに連結投資有価証券残高を連結純資産対比20%未満に縮減」の達成に向けた政策保有株式の縮減、及び株価動向を含む環境変化を踏まえたさらなる縮減の検討、資産縮減で獲得した資金による、将来への投資の強化及び株主還元への活用等の検討等、資本コストや株価を意識した基盤強化に継続して取り組んでまいります。なお、将来への投資を推進するにあたっては、社内に戦略的投資検討特別委員会を新設することで、経営資源を部門最適や短期視点で消費することなく全社的経営戦略に基づき有効活用し、中長期的な収益力向上を図ります。

また、「戦略推進力」において、職務権限の見直し、人材戦略推進体制の整備、人事制度・評価制度の改善に向けた検討深度化等に取り組んでまいります。

最後に、「サステナビリティ」において、安全・品質の確保、コンプライアンスの徹底を企業活動の基盤に据え、ESGの観点を踏まえた経営推進により社会課題の解決に貢献するとともに、ステークホルダーから信頼される企

業グループを目指してまいります。

今後も当社グループは、企業理念に掲げる安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供することで、社会インフラを支える企業としての責任を果たしつつ、「PLAN2026」の着実な実行とその先にある成長に向けた基盤づくりを進め、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期業績の見通しといたしましては、売上高257億円（うち、鉄道信号関連事業240億円、産業機器関連事業13億円）、営業利益18億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けた上で、安定的かつ継続的な配当を基本に、業績、成長投資の強化、財務健全性の確保等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向30%以上を当面の目安とし、当期の配当金は1株につき35円を予定しております。

今後も経営環境や業績動向等を踏まえ、配当方針の見直しを含めた適切な株主還元のあり方を検討してまいります。

次期の配当金につきましては、1株につき36円を予定しております。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内における展開が大部分であり、国内での I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,646,601	3,968,290
受取手形	32,737	14,185
電子記録債権	549,740	339,120
売掛金	4,871,645	6,895,615
契約資産	5,733,976	6,800,490
商品及び製品	3,114,527	3,546,609
仕掛品	5,666,758	4,981,512
原材料及び貯蔵品	3,523,314	3,253,290
その他	300,281	62,550
貸倒引当金	△133	△133
流動資産合計	27,439,449	29,861,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,970,362	3,807,622
機械装置及び運搬具(純額)	252,738	246,615
工具、器具及び備品(純額)	241,919	226,312
土地	6,551,508	6,551,508
リース資産(純額)	30,873	39,209
建設仮勘定	65,388	83,270
有形固定資産合計	11,112,792	10,954,540
無形固定資産		
投資その他の資産	274,376	307,780
投資有価証券	5,950,234	9,046,070
繰延税金資産	132,248	178,616
退職給付に係る資産	364,323	511,875
その他	131,175	137,201
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	6,574,411	9,870,193
固定資産合計	17,961,580	21,132,513
資産合計	45,401,029	50,994,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,018,851	2,793,018
電子記録債務	1,417,205	738,296
短期借入金	5,456,320	5,186,320
未払金	282,013	99,521
未払費用	400,738	445,035
未払法人税等	609,037	847,276
未払消費税等	36,414	614,639
契約負債	163,003	226,632
賞与引当金	916,467	1,056,192
役員賞与引当金	20,382	22,020
製品補修引当金	280,677	274,805
その他	76,492	68,147
流動負債合計	11,677,604	12,371,905
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	865,613	610,469
繰延税金負債	1,899,085	2,900,047
役員退職慰労引当金	80,889	87,189
退職給付に係る負債	1,785,221	1,814,488
その他	177,212	182,799
固定負債合計	4,808,022	5,644,993
負債合計	16,485,626	18,016,899
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	20,234,352	21,785,112
自己株式	△989,641	△959,256
株主資本合計	21,978,467	23,559,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,176,289	4,034,930
退職給付に係る調整累計額	135,703	224,196
その他の包括利益累計額合計	2,311,993	4,259,126
非支配株主持分	4,624,941	5,158,407
純資産合計	28,915,402	32,977,146
負債純資産合計	45,401,029	50,994,045

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,914,135	25,695,648
売上原価	15,877,081	18,299,081
売上総利益	6,037,054	7,396,567
販売費及び一般管理費	4,884,555	5,208,603
営業利益	1,152,499	2,187,964
営業外収益		
受取利息	666	2,704
受取配当金	146,740	219,828
その他	32,829	38,474
営業外収益合計	180,235	261,007
営業外費用		
支払利息	63,237	82,615
その他	7,478	19,073
営業外費用合計	70,715	101,689
経常利益	1,262,019	2,347,282
特別利益		
投資有価証券売却益	462,952	379,498
受取保険金	664,362	-
特別利益合計	1,127,314	379,498
特別損失		
減損損失	26,632	-
固定資産除却損	33,615	4,046
事務所移転費用	14,608	-
特別損失合計	74,856	4,046
税金等調整前当期純利益	2,314,477	2,722,733
法人税、住民税及び事業税	599,913	938,044
法人税等調整額	40,491	△136,644
法人税等合計	640,404	801,399
当期純利益	1,674,072	1,921,334
非支配株主に帰属する当期純利益	131,545	129,905
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542,527	1,791,428

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,674,072	1,921,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△461,132	2,284,520
退職給付に係る調整額	75,111	88,492
その他の包括利益合計	△386,021	2,373,013
包括利益	1,288,051	4,294,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,147,218	3,738,561
非支配株主に係る包括利益	140,832	555,785

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	18,869,734	△66,501	21,536,989
当期変動額					
剰余金の配当			△177,909		△177,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542,527		1,542,527
自己株式の取得				△953,024	△953,024
自己株式の処分				29,884	29,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,364,617	△923,139	441,478
当期末残高	1,500,039	1,233,716	20,234,352	△989,641	21,978,467

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,646,709	60,592	2,707,301	4,502,709	28,747,000
当期変動額					
剰余金の配当			-		△177,909
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,542,527
自己株式の取得			-		△953,024
自己株式の処分			-		29,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470,419	75,111	△395,308	122,232	△273,076
当期変動額合計	△470,419	75,111	△395,308	122,232	168,402
当期末残高	2,176,289	135,703	2,311,993	4,624,941	28,915,402

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	20,234,352	△989,641	21,978,467
当期変動額					
剰余金の配当			△240,668		△240,668
親会社株主に帰属する当期純利益			1,791,428		1,791,428
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分				30,412	30,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,550,760	30,384	1,581,144
当期末残高	1,500,039	1,233,716	21,785,112	△959,256	23,559,612

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,176,289	135,703	2,311,993	4,624,941	28,915,402
当期変動額					
剰余金の配当			-		△240,668
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,791,428
自己株式の取得			-		△28
自己株式の処分			-		30,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,858,640	88,492	1,947,133	533,465	2,480,598
当期変動額合計	1,858,640	88,492	1,947,133	533,465	4,061,743
当期末残高	4,034,930	224,196	4,259,126	5,158,407	32,977,146

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,314,477	2,722,733
減価償却費	455,762	519,812
減損損失	26,632	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,988	1,638
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,510	139,724
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,731	6,300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△69,125	△20,276
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,223	71,799
製品補修引当金の増減額(△は減少)	31,640	△5,872
受取利息及び受取配当金	△147,406	△222,532
支払利息及び社債利息	63,237	82,615
受取保険金	△664,362	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△462,952	△379,498
固定資産除却損	33,615	4,046
売上債権の増減額(△は増加)	△34,473	△2,861,312
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,230,574	523,188
仕入債務の増減額(△は減少)	△887,029	95,258
未払費用の増減額(△は減少)	△28,541	44,296
未払消費税等の増減額(△は減少)	△270,820	578,225
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△141,224	237,730
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△183,144	△15,043
その他	△9,345	△43,423
小計	△1,111,048	1,479,411
利息及び配当金の受取額	147,406	222,532
利息の支払額	△63,698	△82,615
法人税等の支払額	△137,126	△701,119
保険金の受取額	664,362	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△500,103	918,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△421,021	△220,551
定期預金の払戻による収入	621,744	220,326
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,251,986	△493,754
投資有価証券の取得による支出	△4,910	-
投資有価証券の売却による収入	689,729	618,728
その他	△608	△1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,051	123,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,850,000	△270,000
長期借入れによる収入	148,000	-
長期借入金の返済による支出	△250,056	△255,144
社債の発行による収入	-	50,000
自己株式の売却による収入	-	30,412
自己株式の取得による支出	△923,139	△28
リース債務の返済による支出	△9,645	△13,193
配当金の支払額	△177,867	△240,043
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△22,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,691	△720,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,462	321,463
現金及び現金同等物の期首残高	3,744,928	3,496,466
現金及び現金同等物の期末残高	3,496,466	3,817,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売並びに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	12,976,124	1,166,824	—	14,142,949	—	14,142,949
一定の期間にわたり 移転される財	7,366,324	—	—	7,366,324	—	7,366,324
顧客との契約から 生じる収益	20,342,449	1,166,824	—	21,509,273	—	21,509,273
その他の収益	—	—	404,862	404,862	—	404,862
外部顧客への売上高	20,342,449	1,166,824	404,862	21,914,135	—	21,914,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,092	499,402	15,491	632,986	△632,986	—
計	20,460,541	1,666,227	420,353	22,547,122	△632,986	21,914,135
セグメント利益及び セグメント損失	2,573,361	△6,679	158,112	2,724,794	△1,572,295	1,152,499
セグメント資産	27,285,406	2,095,118	5,785,104	35,165,629	10,235,399	45,401,029
その他の項目						
減価償却費	290,444	48,180	66,014	404,639	51,123	455,762
減損損失	26,632	—	—	26,632	—	26,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	715,398	32,724	3,200	751,323	212,963	964,286

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,572,295千円には、セグメント間取引消去△111,056千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,461,239千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額10,235,399千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,174,235千円及び全社固定資産6,763,891千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益及びセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	13,810,938	1,330,753	—	15,141,691	—	15,141,691
一定の期間にわたり 移転される財	10,147,160	—	—	10,147,160	—	10,147,160
顧客との契約から 生じる収益	23,958,098	1,330,753	—	25,288,852	—	25,288,852
その他の収益	—	—	406,796	406,796	—	406,796
外部顧客への売上高	23,958,098	1,330,753	406,796	25,695,648	—	25,695,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,911	496,995	20,146	635,053	△635,053	—
計	24,076,010	1,827,748	426,942	26,330,701	△635,053	25,695,648
セグメント利益	3,735,026	5,573	161,206	3,901,806	△1,713,842	2,187,964
セグメント資産	30,450,062	2,205,296	5,721,968	38,377,327	12,616,718	50,994,045
その他の項目						
減価償却費	342,432	59,486	66,420	468,339	51,472	519,812
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215,401	27,637	40,087	283,126	115,696	398,822

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,713,842千円には、セグメント間取引消去△84,821千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,629,021千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額12,616,718千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金2,507,380千円及び全社固定資産10,052,029千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,535.30円	1,751.93円
1株当たり当期純利益	95.69円	112.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度198,278株、当連結会計年度188,160株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度223,200株、当連結会計年度165,600株であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,542,527	1,791,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,542,527	1,791,428
普通株式の期中平均株式数(株)	16,120,135	15,856,348

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,915,402	32,977,146
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,624,941	5,158,407
(うち非支配株主持分(千円))	(4,624,941)	(5,158,407)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,290,461	27,818,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,821,351	15,878,894

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,699,846	1,719,976
受取手形	7,440	772
電子記録債権	463,628	310,663
売掛金	3,639,101	5,632,918
契約資産	5,762,815	6,725,889
商品及び製品	2,534,874	2,713,480
仕掛品	4,067,936	3,665,463
原材料及び貯蔵品	2,777,593	2,531,380
前払費用	21,547	23,434
その他	220,565	27,805
流動資産合計	21,195,349	23,351,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,887,556	1,805,992
構築物（純額）	286,833	271,882
機械及び装置（純額）	153,141	143,390
車両運搬具（純額）	1,557	2,037
工具、器具及び備品（純額）	120,482	125,616
土地	1,383,714	1,383,714
リース資産（純額）	11,029	15,541
建設仮勘定	65,388	83,270
有形固定資産合計	3,909,703	3,831,445
無形固定資産		
ソフトウェア	67,707	59,432
電話加入権	946	946
ソフトウェア仮勘定	168,281	220,158
その他	93	77
無形固定資産合計	237,029	280,615
投資その他の資産		
投資有価証券	4,051,318	5,783,377
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	7,500	7,500
長期前払費用	6,681	12,922
前払年金費用	236,589	283,179
保険積立金	23,908	23,958
その他	76,611	76,728
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	5,320,062	7,105,117
固定資産合計	9,466,794	11,217,179
資産合計	30,662,144	34,568,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	20,041	1,300
電子記録債務	1,055,905	620,716
買掛金	1,808,423	2,644,862
短期借入金	5,905,000	5,735,000
1年内返済予定の長期借入金	251,320	251,320
リース債務	2,873	4,527
未払金	42,423	37,253
未払費用	354,492	390,238
未払法人税等	432,426	622,096
契約負債	143,000	176,707
前受金	14,496	14,033
預り金	27,931	25,133
賞与引当金	618,360	705,032
役員賞与引当金	12,125	15,938
製品補修引当金	152,350	240,132
その他	2,839	399,659
流動負債合計	10,844,010	11,883,951
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	865,613	610,469
リース債務	9,259	12,568
退職給付引当金	881,196	877,352
役員退職慰労引当金	49,689	66,789
繰延税金負債	406,461	932,831
その他	139,430	138,234
固定負債合計	2,351,650	2,688,245
負債合計	13,195,661	14,572,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	11,607,000	11,607,000
買換資産圧縮積立金	538,591	534,749
繰越利益剰余金	1,544,237	2,697,647
利益剰余金合計	13,974,079	15,123,646
自己株式	△989,641	△959,256
株主資本合計	15,718,194	16,898,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,748,288	3,098,621
評価・換算差額等合計	1,748,288	3,098,621
純資産合計	17,466,483	19,996,767
負債純資産合計	30,662,144	34,568,964

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,955,572	18,831,209
売上原価	11,749,843	13,602,883
売上総利益	4,205,729	5,228,326
販売費及び一般管理費	3,413,681	3,809,007
営業利益	792,048	1,419,318
営業外収益		
受取利息	92	353
受取配当金	153,821	235,275
受取賃貸料	25,927	26,261
その他	19,502	11,314
営業外収益合計	199,344	273,204
営業外費用		
支払利息	68,206	92,332
社債利息	-	315
社債発行費	-	579
減価償却費	4,059	3,991
その他	4,707	16,356
営業外費用合計	76,974	113,575
経常利益	914,418	1,578,947
特別利益		
投資有価証券売却益	462,928	379,498
受取保険金	342,473	-
特別利益合計	805,401	379,498
特別損失		
固定資産除却損	16,694	1,903
特別損失合計	16,694	1,903
税引前当期純利益	1,703,124	1,956,542
法人税、住民税及び事業税	406,936	660,892
法人税等調整額	△7,483	△94,586
法人税等合計	399,452	566,306
当期純利益	1,303,671	1,390,235

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	11,307,000	549,459	707,606	12,848,316
当期変動額								
剰余金の配当			-				△177,909	△177,909
当期純利益			-				1,303,671	1,303,671
別途積立金の積立			-		300,000		△300,000	-
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-					-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			△10,868	10,868	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	△10,868	836,630	1,125,762
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	11,607,000	538,591	1,544,237	13,974,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△66,501	15,515,571	2,229,792	2,229,792	17,745,364
当期変動額					
剰余金の配当		△177,909		-	△177,909
当期純利益		1,303,671		-	1,303,671
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△953,024	△953,024		-	△953,024
自己株式の処分	29,884	29,884		-	29,884
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		-	△481,504	△481,504	△481,504
当期変動額合計	△923,139	202,623	△481,504	△481,504	△278,880
当期末残高	△989,641	15,718,194	1,748,288	1,748,288	17,466,483

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	11,607,000	538,591	1,544,237	13,974,079
当期変動額								
剰余金の配当			-				△240,668	△240,668
当期純利益			-				1,390,235	1,390,235
別途積立金の積立			-					-
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-					-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			△3,842	3,842	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,842	1,153,409	1,149,567
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	11,607,000	534,749	2,697,647	15,123,646

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△989,641	15,718,194	1,748,288	1,748,288	17,466,483
当期変動額					
剰余金の配当		△240,668		-	△240,668
当期純利益		1,390,235		-	1,390,235
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△28	△28		-	△28
自己株式の処分	30,412	30,412		-	30,412
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		-	1,350,332	1,350,332	1,350,332
当期変動額合計	30,384	1,179,951	1,350,332	1,350,332	2,530,284
当期末残高	△959,256	16,898,146	3,098,621	3,098,621	19,996,767

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。